

平成18年度 中間決算のお知らせ

平成18年度 中間決算

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

第2四半期決算

(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

【連結決算概要】

(1) 平成18年度中間決算(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	前年同期比 増減	平成18年度 通期見通し	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	4,924	4,777	+ 3.1	10,050	+ 4.0
(海外)売上高	4,944	4,421	+ 11.8	10,620	+ 12.6
売上高合計	9,869	9,198	+ 7.3	20,670	+ 8.3
売上総利益	4,079	3,857	+ 5.8	8,545	+ 7.5
営業利益	731	650	+ 12.5	1,700	+ 14.4
継続事業税引前利益	742	675	+ 10.0	1,680	+ 10.0
中間(当期)純利益	520	428	+ 21.4	1,065	+ 9.7
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	115.40	109.42	+ 5.98	115.20	+ 1.94
為替レート(EURO)	145.98	135.67	+ 10.31	142.99	+ 5.13
1株当たり当期純利益	71.35	58.40	+ 12.95	145.97	+ 13.64
	億円	億円	億円		
総資産	20,977	19,485	+ 1,491	-	-
純資産	10,084	9,056	+ 1,027	-	-
有利子負債	3,937	3,717	+ 219	-	-
自己資本比率	48.1%	46.5%	+ 1.6	-	-
	円	円	円		
1株当たり純資産	1,382.14	1,233.08	+ 149.06	-	-
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	717	201	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	392	620	+ 227	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	497	+ 508	-	-
現金及び現金等価物期末残高	2,038	1,480	+ 558	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	391	581	189	850	170
有形固定資産減価償却費	337	311	+ 26	720	+ 45
研究開発費	565	549	+ 15	1,200	+ 96

(2) 平成18年度第2四半期決算(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

	平成18年度 第2四半期	平成17年度 第2四半期	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,520	2,452	+ 2.8
(海外)売上高	2,502	2,231	+ 12.2
売上高合計	5,023	4,684	+ 7.2
売上総利益	2,053	1,922	+ 6.8
営業利益	325	286	+ 13.6
継続事業税引前利益	355	303	+ 17.3
当期純利益	229	191	+ 19.7
	円	円	円
為替レート(US\$)	116.26	111.22	+ 5.04
為替レート(EURO)	148.16	135.79	+ 12.37
1株当たり当期純利益	31.43	26.08	+ 5.35
	億円	億円	億円
設備投資額	232	234	2
有形固定資産減価償却費	177	154	+ 23
研究開発費	311	294	+ 16

(注)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

経営方針

1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する顧客価値を提供し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

また、平成17年4月から平成20年3月までを期間とする第15次中期経営計画においては、グループ経営基本方針として、以下の5つを定めております。

1. 高い目標を掲げ達成できる「元気のいい」会社をつくる
2. 他社に先んじた技術で「世界一のもの作り企業」を目指す
3. 「知識創造を簡単に、人にやさしい、地球にやさしい」をお客様に提供し続ける
4. 成長領域へ積極投資を行い、事業基盤を拡大する
5. グループ経営を革新し、資本効率を極大化する

2. 中長期的な経営戦略

リコーグループは第13次中期経営計画以来、主たる事業分野であるオフィスソリューション分野において、「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器およびシステムの提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する」事業構造への変革を目指してまいりました。

また、第14次中期経営計画においては、コピーのみならずプリントも合わせたTDV（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題となっているという認識に基づき、主要戦略を「TDVの獲得による収益基盤の拡大」と定めて、事業を展開してまいりました。

第15次中期経営計画においては、これまでにない高い目標を設定しております。リコーグループの目指す事業構造変革の方向性や主要戦略に変更はありませんが、今まで以上にお客様の中に身を置き、お客様の期待に応える価値を提供し続けることによって、企業価値の増大を図ってまいります。特にオフィスソリューション分野においては、フルラインナップでの商品展開、販売・サービスにおける顧客接点力、ソリューション提案力、グローバル展開力、画像処理技術・画像処理融合技術といったリコーグループが有する能力・強みを最大限活用することにより、さらに多くのお客様の多様なニーズにお応えし、事業基盤を一層強固にすることが可能であると認識しております。

そして、オフィスソリューション分野の中において「プリンティング」を特に成長の機会がある領域と定めて、経営資源を重点的に配分してまいります。具体的には、オフィスにおけるBC（ブラック・カラー）変換やTCO（トータルコストオブオーナーシップ；総経費）削減提案を中心としたプリンティングソリューション展開を推し進めていくとともに、ハイエンドプロダクションプリンティング市場への参入やカラーレーザープリンターでのローエンド商品の強化、ジェルジェットプリンターの拡大等の施策によって、事業領域と規模の拡大を図ってまいります。さらに、ドキュメントワークフローの改善を実現するドキュメントソリューション展開を推し進めていくために、ソリューション販売体制およびソリューションプラットフォームの強化を行い、大手顧客、特に世界規模で事業を展開するお客様との取引を拡大してまいります。

一方、産業分野においても、成長が見込める事業に経営資源を重点的に配分してまいります。また、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）での事業の拡大を図ってまいります。

各事業において顧客価値を実現し、収益力を高めるためには技術による差別化が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

3. 対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中であって、リコーグループが今後も成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様のニーズを先取りし、商品力、サービス力を高めていくことが重要です。その実現のために、今まで以上にお客様の側に身を置くことによって、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来に増して実践してまいります。また、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。さらに、これまで継続してきた成長のための先行投資の成果を収益に結びつけ、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図り、配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

全般の状況

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間）のリコーグループの連結売上高は、前年同期と比べ7.3%増加し9,869億円となりました。当期の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ115.40円（前年同期比5.98円の円安）、145.98円（同10.31円の円安）となり、これらの為替変動の影響を除く試算では、連結売上高は前年同期と比べ4.1%の増加となります。

売上高については、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて増収となりました。オフィスソリューション分野では、カラーMFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンターなどの売上が引き続き拡大し、ソリューションビジネスの拡大に伴いソフトウェアやITサービスなども売上を伸ばしました。産業分野では、半導体、電装ユニット、サーマルメディアの売上が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラが増収となりました。結果として、国内売上高は前年同期と比べ3.1%増加し4,924億円となり、海外売上高は前年同期に比べ11.8%増加し4,944億円となりました。なお、為替変動の影響を除く試算では、海外売上高は前年同期に比べ5.1%の増加となります。

売上総利益については、前年同期と比べ5.8%増加し4,079億円となりました。オフィスソリューション分野において一部販売価格の低下によるマイナス影響もありましたが、高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の成果などにより増益を達成しました。また為替変動も増益に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ4.4%増加し3,347億円となりました。次期主力商品を開発するための研究開発や基幹業務システムの開発を進めており、それぞれへの支出は引き続き高水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた販売体制の強化については、施策展開を拡大させており、関連する費用は増加しました。一方で、グループ内における基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめたこともあり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は33.9%となり、前年同期に比べ1.0%改善いたしました。なお、研究開発費は565億円（売上高比5.7%）となり、前年同期に比べ15億円増加しました。

以上の結果、営業利益は前年同期と比べ12.5%増加し731億円となりました。

営業外損益については、前年同期に比べ市場金利が高かったことを反映して、受取利息と支払利息がともに増加したほか、前年同期の為替差益が相対的に多額だったことなどにより、前年同期に比べて損益が悪化しました。

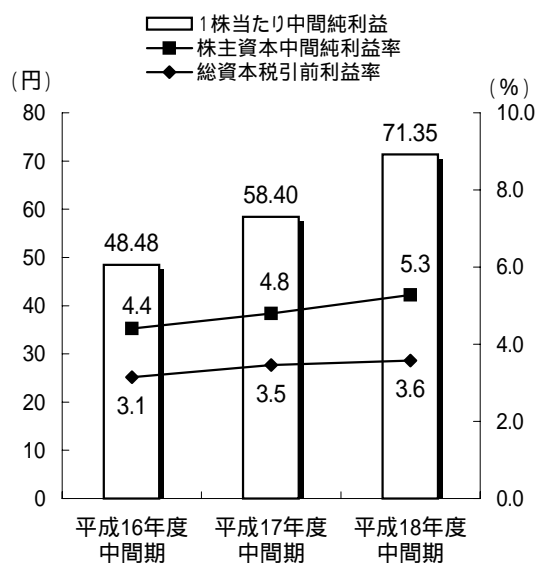
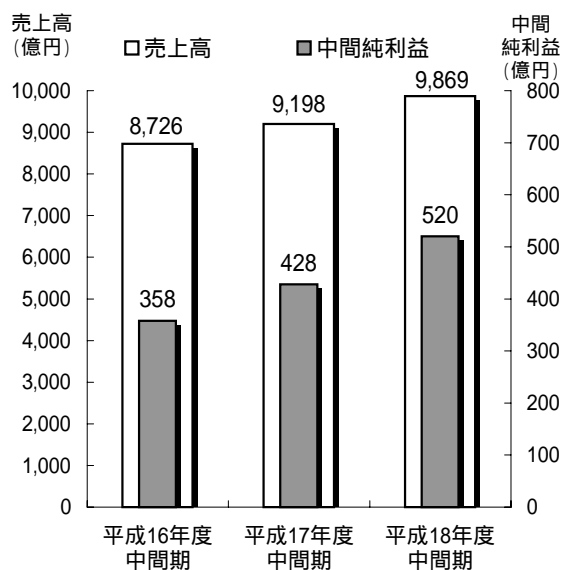
以上の結果、継続事業による税引前利益は前年同期と比べ10.0%増加し742億円となりました。

法人税等では研究開発費に係る税額控除枠の拡大等により実効税率が低下しました。

なお、平成18年5月31日に事業譲渡しましたコンテンツ配信サービス事業については、譲渡価格120億円から生じた譲渡益と譲渡までの期間損益を合わせて、非継続事業に係る税効果後の利益として、55億円を計上しております。

以上の結果、継続事業による中間純利益は、前年同期と比べ11.5%増加し465億円となり、非継続事業を含めた最終の中間純利益は前年同期と比べ21.4%増加し520億円となりました。

なお、株式会社リコーの中間配当金につきましては、前年同期に比べ1株につき1円増配の13円00銭とさせていただきます。



製品別売上高の状況

オフィスソリューション分野（8,380億円、前年同期比 6.6%増）

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されるオフィスソリューション分野の売上高は、カラー化やソリューション展開における他社との激しい競争の中、前年同期に比べ 6.6%増加し、全体で 8,380 億円となりました。

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの内訳は、以下のとおりです。

なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前年同期に比べ 3.1%の増加となります。

画像ソリューション（7,436億円、前年同期比 7.3%増）

製品ラインアップの拡充やソリューション販売体制の強化などにより、P P C / M F P とプリンターの売上は、モノクロ、カラーとも、国内外で拡大しました。特に、カラー M F P の売上は、新世代カラースタンダードモデルとして投入した新製品の貢献もあり、国内外で大きく増加しました。

<主な新製品>

カラー M F P : 国内 imagio MP C3500/C4500

海外 Aficio MP C2500/C3000

白黒 M F P : 海外 Aficio MP 9000/1100/1350、MP 5500/6500/7500

カラープリンター: 国内 IPSiO SP C411、IPSiO SP C710、IPSiO SP C810

海外 Aficio SP C410DN/C411DN

ネットワークシステムソリューション（944億円、前年同期比 1.4%増）

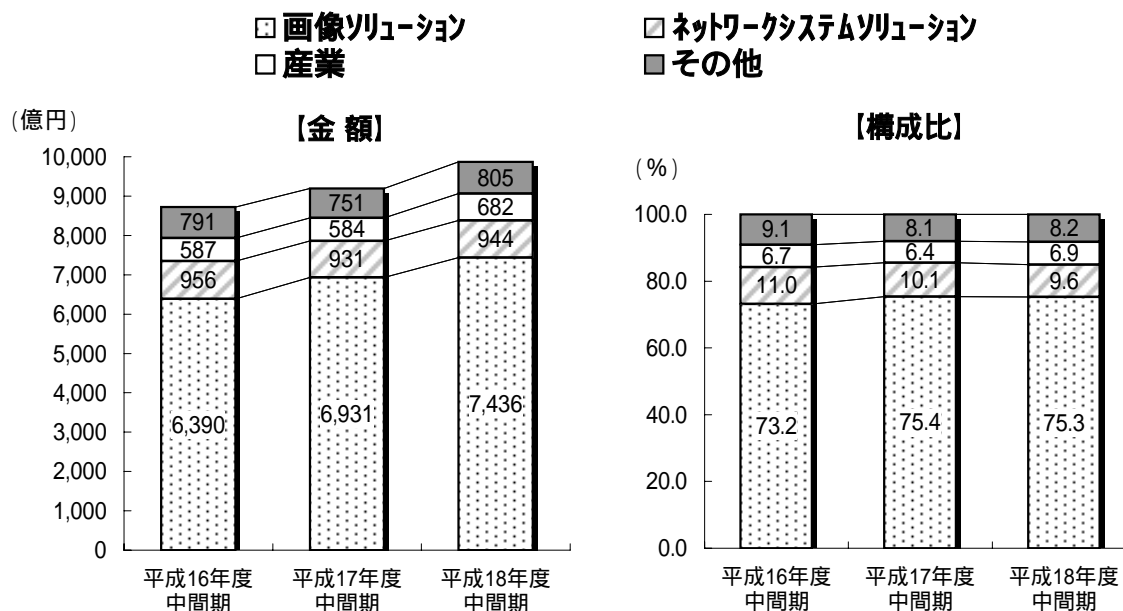
国内におけるパソコン・サーバーの売上は前年同期と比べわずかに減少しましたが、ソリューションビジネスの拡大にともないソフトウェアや I T サービスの売上が増加しました。

産業分野（682億円、前年同期比 16.8%増）

産業分野の売上高は前年同期に比べ 16.8%増加し 682億円となりました。携帯電話向けの製品を中心に半導体の売上が増加しました。また電装ユニット事業、サーマルメディア事業の売上も増加しました。

その他分野（805億円、前年同期比 7.3%増）

その他分野の売上高は、前年同期に比べ 7.3%増加し 805億円となりました。リース事業における取扱高の増加とデジタルカメラの売上増加が貢献しました。



地域別売上高の状況

国内（4,924億円、前年同期比 3.1%増）

国内景気は、当中間期においては堅調な設備投資に支えられ回復傾向を維持しました。このような中、オフィスソリューション分野の市場において、カラー化やソリューションに対するお客様のニーズを掘り起こすべく、新製品を投入し、さまざまな提案活動を行なってまいりました。その結果、カラーMFPやレーザープリンターなどの機器に加え、ソリューション提案に関連したソフトウェアやITサービスなどの売上も、前年同期に比べ増加しました。また、携帯電話向けの製品を中心とした半導体事業や、リース事業も好調で、産業分野およびその他分野の売上も前年同期に比べて増加しました。国内全体の売上高は前年同期に比べ 3.1%の増加となりました。

米州（2,035億円、前年同期比 10.7%増）

米国では、当中間期において住宅市場の悪化が鮮明になるなど、景気の拡大は緩やかなものになりました。このような中、オフィスソリューション分野では、カラー化、ネットワーク化および高速化に対する広範囲のお客様のニーズにお応えするため、販売体制の強化と製品ラインアップの拡充をまいりました。その結果、カラーMFP、高速MFP、レーザープリンターなどを中心にオフィスソリューション分野の売上は好調に推移しました。また、電装ユニット事業が好調に推移し産業分野の売上が前年同期に比べて増加しました。結果として、米州全体の売上高は前年同期に比べ 10.7%の増加となりました。

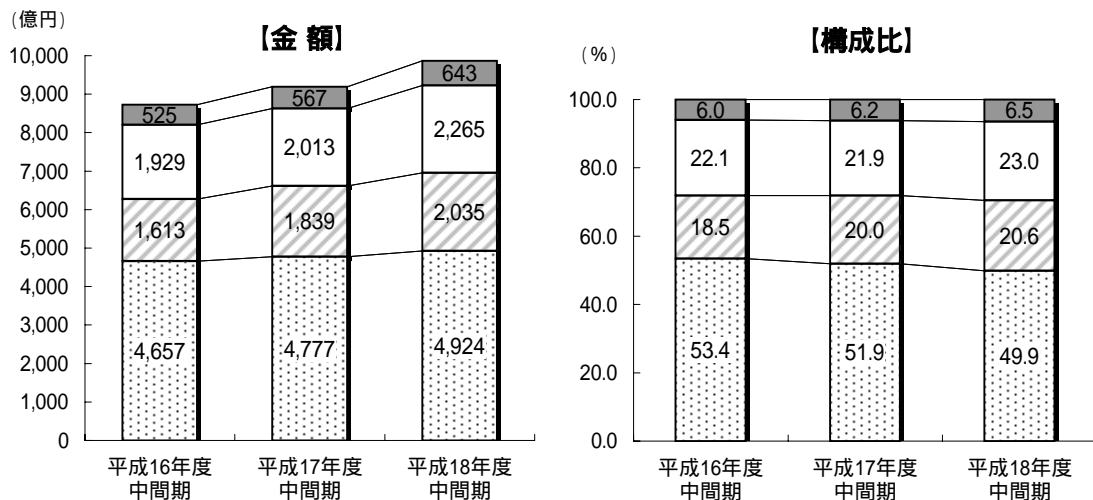
欧州（2,265億円、前年同期比 12.5%増）

欧州経済では、当中間期においては緩やかな景気拡大が持続しました。このような中、オフィスソリューション分野では、カラーMFPなど新製品を投入するとともに、中小規模のお客様から大手のお客様まで、それぞれに適した提案をまいりました。その結果、カラーMFPやレーザープリンターが引き続き好調に推移し、オフィスソリューション分野の売上は前年同期に比べ増加しました。また、サーマルメディア事業が好調に推移し産業分野の売上が前年同期に比べ増加しました。結果として、欧州全体の売上高は前年同期に比べ 12.5%の増加となりました。

その他地域（643億円、前年同期比 13.3%増）

中国、アジア、オセアニア等のその他地域では、当中間期においては総じて好調な輸出が景気を堅調に拡大させました。このような中、オフィスソリューション分野では、他の地域と同様にカラー化が進展し、カラーMFPの売上増加がオフィスソリューション分野全体の売上を牽引しました。また、中国と韓国に拠点を新設した半導体事業が好調に推移し、産業分野の売上が前年同期に比べ増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は前年同期に比べ 13.3%の増加となりました。

日本 □ 米州 □ 欧州 ■ その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

オフィスソリューション分野

オフィスソリューション分野では、BC変換やTCO削減提案を中心としたプリンティングソリューションの展開と、お客様のドキュメントワークフローの改善を実現するドキュメントソリューションの展開を推進しております。また、プリンティング事業領域の拡大を図っており、ハイエンドとローエンドそれぞれの領域に向けて拡大するための施策を展開しております。この中間期においては、これらの施策の効果もあり、カラーMFP、高速MFP、レーザープリンターなどの売上が増加し、ソリューション提案に関連したソフトウェアやITサービスなどの売上も増加しました。オフィスソリューション分野の売上高は前年同期に比べ6.6%増加し、8,380億円となりました。

営業費用については、次期主力商品を開発するための研究開発や基幹業務システムの開発を進めており、それぞれへの支出は引き続き高水準にあります。また、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた販売体制の強化については、施策展開の拡大に合わせて費用が増加する局面にあります。この結果、営業費用は前年同期に比べ6.2%増加しましたが、営業利益は売上高の増加などの影響により、前年同期に比べ9.2%増加し987億円となりました。

設備投資については、新たに発生した大型の投資はありませんでした。前年同期はテクノロジーセンターの新設など大型の投資がありましたので、投資額は前年同期に比べ減少しております。

総資産は、売上増加に伴う売上債権の増加などにより、前年同期末に比べ増加しました。

産業分野

携帯電話向けの製品を中心に半導体の売上が増加しました。また電装ユニット事業、サーマルメディア事業の売上も増加しました。結果として、産業分野の売上高は前年同期に比べ18.2%増加し705億円となりました。

営業利益は、特に半導体事業の回復が貢献し、前年同期と比べ増加しました。総資産は売上の増加を反映して、前年同期末に比べ増加しました。

その他分野

リース事業における取扱高の増加とデジタルカメラの売上増加が貢献し、その他分野の売上高は前年同期に比べ7.3%増加し805億円となりました。

営業利益は、上記の売上増加などにより前年同期と比べ増加しました。総資産はコンテンツ配信サービス事業の売却の影響などにより前年同期に比べ減少しました。

	当中間期 (平成18年度)	前年中間期 (平成17年度)	増 減
オフィスソリューション分野			
売上高	8,380 億円	7,862 億円	6.6%
営業利益	987 億円	904 億円	9.2%
(営業利益率)	(11.8%)	(11.5%)	(0.3% 引)
総資産	14,822 億円	13,940 億円	6.3%
設備投資	344 億円	514 億円	33.1%
減価償却費	294 億円	263 億円	11.9%
産業分野			
売上高	705 億円	597 億円	18.2%
営業利益	8 億円	1 億円	-
(営業利益率)	(1.3%)	(0.3%)	(1.6% 引)
総資産	897 億円	732 億円	22.5%
設備投資	28 億円	45 億円	37.6%
減価償却費	27 億円	31 億円	13.8%
その他分野			
売上高	805 億円	751 億円	7.3%
営業利益	18 億円	2 億円	714.6%
(営業利益率)	(2.4%)	(0.3%)	(2.1% 引)
総資産	1,143 億円	1,153 億円	0.9%
設備投資	14 億円	14 億円	2.8%
減価償却費	9 億円	11 億円	11.2%

所在地別セグメント

日本

日本国内向けの売上は、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野とも増加しました。加えて、海外市場向けの輸出がカラーMFPや高速MFPなどを中心に大幅に増加したため、当中間期の日本セグメント全体の売上高は前年同期に比べ7.7%増加し、7,504億円となりました。

オフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動、半導体事業の回復、加えて円安の為替影響などが寄与して、営業利益は、前年同期に比べ13.8%増加し516億円となりました。

米州

販売体制の強化と製品ラインナップの拡充を継続する中、カラーMFP、高速MFP、レーザープリンターなどの売上が増加しました。また、電装ユニット事業も好調に推移しました。結果として、当中間期の米州セグメントの売上高は前年同期に比べ11.5%増加し2,052億円となりました。引き続き販売体制の強化など戦略費用の増加はありますが、上記の増収効果等により、営業利益では前年同期に比べ38.4%増加し89億円となりました。

欧州

カラーMFPやレーザープリンターが引き続き好調に推移しました。また、サーマルメディア事業が好調に推移しました。結果として、当中間期の欧州セグメントの売上高は前年同期に比べ13.1%増加し2,285億円となりました。一方で、販売体制の強化などの戦略費用の増加があり、営業利益は前年同期に比べ3.8%減少し95億円となりました。

その他地域

中国、アジア、オセアニア地域向けの売上は、カラーMFPを中心に増加し、中国と韓国に拠点を新設した半導体事業も好調に推移しました。また、カラーMFPを含むオフィスソリューション分野の製品が、中国の生産拠点から全世界へ大量に供給され、この地域からの輸出額は大幅に増加しました。結果として、当中間期の当セグメントの売上高は前年同期に比べ33.1%増加し1,245億円となりました。上記の域内向け売上の増加や生産量の拡大などにより、営業利益は、前年同期に比べ33.7%増加し88億円となりました。

	当中間期 (平成18年度)	前年中間期 (平成17年度)	増 減
日本			
売上高	7,504 億円	6,967 億円	7.7%
営業利益	516 億円	453 億円	13.8%
(営業利益率)	(6.9%)	(6.5%)	(0.4 ^ホ ポイント)
総資産	12,578 億円	11,862 億円	6.0%
米州			
売上高	2,052 億円	1,840 億円	11.5%
営業利益	89 億円	64 億円	38.4%
(営業利益率)	(4.4%)	(3.5%)	(0.9 ^ホ ポイント)
総資産	2,494 億円	2,357 億円	5.8%
欧州			
売上高	2,285 億円	2,020 億円	13.1%
営業利益	95 億円	99 億円	3.8%
(営業利益率)	(4.2%)	(4.9%)	(0.7 ^ホ ポイント)
総資産	2,625 億円	2,260 億円	16.2%
その他地域			
売上高	1,245 億円	935 億円	33.1%
営業利益	88 億円	65 億円	33.7%
(営業利益率)	(7.1%)	(7.1%)	(0.0 ^ホ ポイント)
総資産	936 億円	731 億円	28.1%

キャッシュ・フローの状況

	当中間期 (平成18年度)	前年中間期 (平成17年度)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	516億円	717億円	201億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	392億円	620億円	227億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	11億円	497億円	508億円
現金及び現金等価物期末残高	2,038億円	1,480億円	558億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 201億円減少し 516億円となりました。中間純利益と減価償却費の合計は 893億円となり、前年同期に比べ 80億円増加しました。しかし、カラーMFPの新製品を海外市場で10月から発売することに先立って当中間期末の在庫が増加したことなどにより収入は減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ 227億円減少し 392億円となりました。前年同期にありましたテクノロジーセンターへの投資など大型投資がなくなったことにより、有形固定資産の購入が減少しました。また、コンテンツ配信サービス事業を売却した収入がありました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 26億円増加し 123億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 508億円増加し 11億円の収入となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金等価物は前期末（平成18年3月末）に比べ 168億円増加し 2,038億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
自己資本比率	36.3%	36.8%	44.2%	46.5%	48.1%
時価ベースの 自己資本比率	84.2%	77.3%	81.7%	66.8%	81.7%
債務償還年数	5.5年	8.2年	7.8年	5.2年	7.6年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	24.4	20.8	24.1	32.7	15.9

自己資本比率：米国会計基準に基づく資本合計／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

事業等のリスク

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競争の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 自然災害など他のリスク

通期の見通し

平成18年度リコーグループの通期の見通しと施策

世界経済は総じて拡大基調にあります。米国では住宅市場の悪化に伴い景気が減速しており、今後は日本や欧州における輸出の鈍化も予想されます。中国の景気は依然好調に推移するものと予想しておりますが、世界経済全体としては、この下期、総じて景気減速の懸念が高まるものと認識しております。

また、リコーグループの事業を取り巻く市場環境においては、カラー化やソリューション展開における競争がますます激しくなっていくものと考えております。

このような中、リコーグループは、この下期においても、引き続き「新たな顧客価値の創造」を具現化すべく、新製品を投入してまいります。また、より一層の「高効率経営」を実現するため、構造改革と事業基盤の強化を継続してまいります。

なお、去る10月12日に発表しました、ダンカビジネスシステムズ社からの欧州事業の譲り受けにつきましては、予定通り今年12月末に実現する見通しであります。

以上を踏まえて、現時点における通期の業績見通しは、下記のとおりです。

従来見通し（今年7月発表）に比べ、売上高は70億円増額となっております。営業利益、継続事業税引前利益、当期純利益については、変更ありません。

なお、株式会社リコーの期末配当金につきましては、前年同期に比べ1株につき3円増配の15円00銭とさせていただきます見通しであります。すでに決定いたしました中間配当金1株につき13円00銭と併せて、通期では前年に比べ1株につき4円増配の28円00銭となる見通しであります。

下期の想定為替レート

US \$	1 =	115円00銭	(上期実績)	115円40銭)
EURO	1 =	140円00銭	(上期実績)	145円98銭)

通期の想定為替レート

US \$	1 =	115円20銭	(前年度実績)	113円26銭)
EURO	1 =	142円99銭	(前年度実績)	137円86銭)

	当期見通し (平成18年度)	前期 (平成17年度)	増	減
(国内)売上高	10,050 億円	9,662 億円	4.0%	(増)
(海外)売上高	10,620 億円	9,430 億円	12.6%	(増)
売上高合計	20,670 億円	19,092 億円	8.3%	(増)
売上総利益	8,545 億円	7,950 億円	7.5%	(増)
営業利益	1,700 億円	1,485 億円	14.4%	(増)
継続事業税引前利益	1,680 億円	1,527 億円	10.0%	(増)
当期純利益	1,065 億円	970 億円	9.7%	(増)

(注)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前期の数値を組替えて表示しております。

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



平成19年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 リコ -
コード番号 7752

上場取引所 東・大・名・福・札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員
問い合わせ先責任者 役職名 執行役員 経理本部長
決算取締役会開催日 平成18年10月27日
米国会計基準採用の有無 有

氏名 桜井 正光
氏名 瀬川 大介 TEL 03(6278)5241 (直通)

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		継続事業税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	986,922	7.3	73,163	12.5	74,268	10.0
17年9月中間期	919,869	5.4	65,012	17.2	67,509	16.8
18年3月期	1,909,238	5.6	148,584	13.3	152,766	16.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	52,045	21.4	71	35	-	-
17年9月中間期	42,867	19.7	58	40	-	-
18年3月期	97,057	16.7	132	33	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 1,038百万円 17年9月中間期 935百万円 18年3月期 2,606百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 729,483,296株 17年9月中間期 734,019,631株 18年3月期 733,434,414株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、継続事業税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1
四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,097,763		1,008,412		48.1	1,382	14	
17年9月中間期	1,948,587		905,674		46.5	1,233	08	
18年3月期	2,041,183		960,245		47.0	1,316	21	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 729,602,695株 17年9月中間期 734,481,701株 18年3月期 729,552,274株
純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。
自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を用いております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	51,624		39,259		1,101		203,876	
17年9月中間期	71,734		62,009		49,795		148,010	
18年3月期	173,479		120,051		59,989		187,055	

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1
四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 252社 持分法適用非連結子会社数 36社 持分法適用会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 8社 持分法(除外) 4社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		継続事業税引前利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	2,067,000		170,000		168,000		106,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円 97銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社288社、関連会社19社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

< オフィスソリューション >

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域…… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、
SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内…………… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、
リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.

欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、
RICOH ESPANA S.L.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC

その他地域…… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

< 産 業 >

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

< その他 >

当事業部門においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融および物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（販売）

RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.

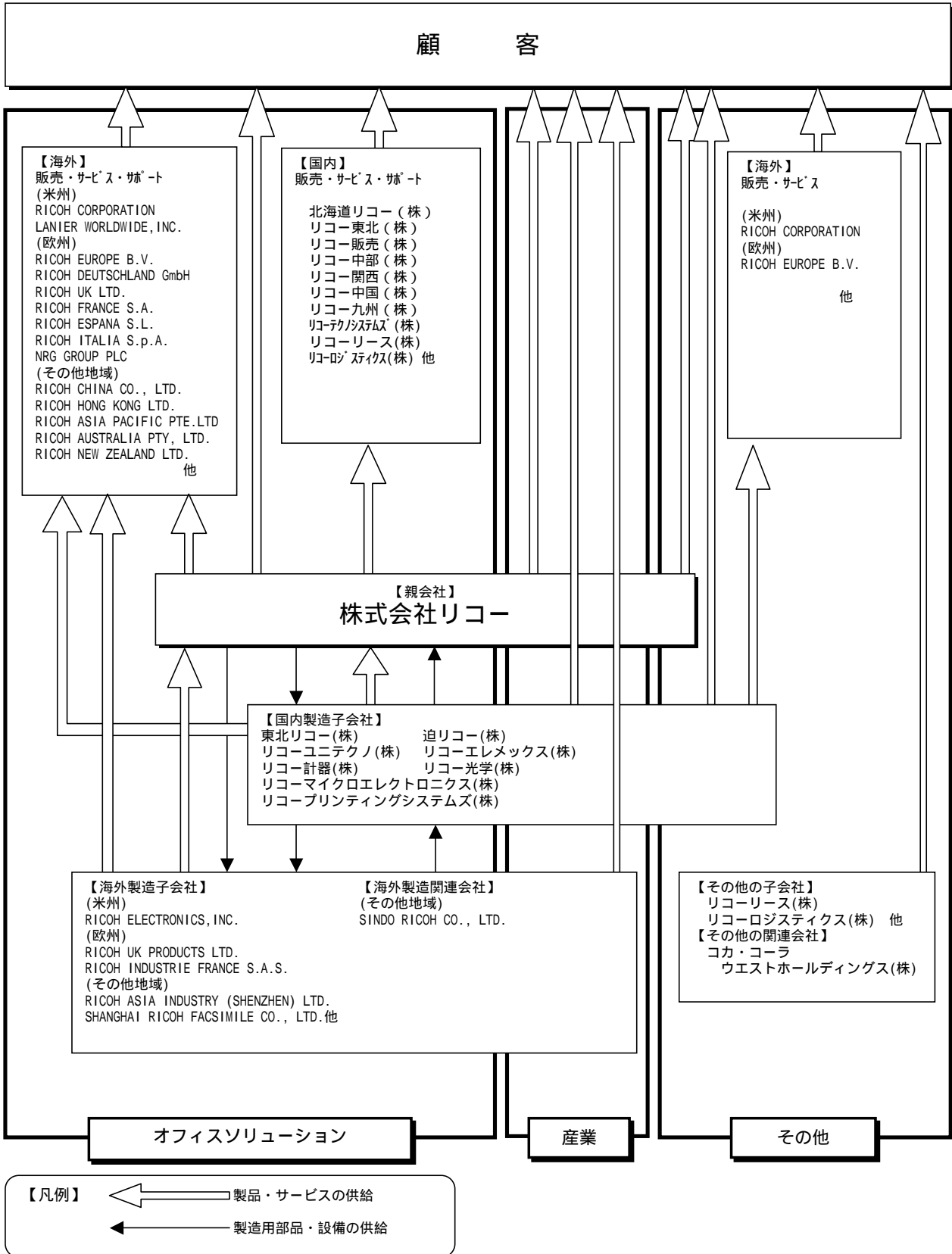
（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、

コカ・コーラウエストホールディングス(株)(関連会社)

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------------------|
| リコーリース(株) | : 東京証券取引所 |
| リコーエレメックス(株) | : 東京証券取引所、名古屋証券取引所 |

1. 連結損益計算書

【当第2四半期間】（平成18年7月1日～平成18年9月30日） （単位：百万円）

科 目	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	502,346	100.0	468,404	100.0	33,942	7.2
売 上 原 価	296,995	59.1	276,195	59.0	20,800	7.5
売 上 総 利 益	205,351	40.9	192,209	41.0	13,142	6.8
販売費及び一般管理費	172,835	34.4	163,586	34.9	9,249	5.7
営 業 利 益	32,516	6.5	28,623	6.1	3,893	13.6
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	884	0.2	699	0.1	185	26.5
支 払 利 息	1,654	0.3	1,187	0.3	467	39.3
その他（収益）費用	3,818	0.7	2,176	0.6	1,642	-
継続事業による 税 引 前 利 益	35,564	7.1	30,311	6.5	5,253	17.3
法 人 税 等	11,654	2.3	10,868	2.3	786	7.2
少 数 株 主 持 分 損 益	1,542	0.3	1,464	0.3	78	5.3
持分法による投資損益	552	0.1	572	0.1	20	3.5
継続事業による 当 期 純 利 益	22,920	4.6	18,551	4.0	4,369	23.6
非継続事業に係る 損 益（税 効 果 後）	-	-	593	0.1	593	-
当 期 純 利 益	22,920	4.6	19,144	4.1	3,776	19.7

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期
U S \$ 1 =	¥116.26	¥111.22
E U R O 1 =	¥148.16	¥135.79

【当中間期】（平成18年4月1日～平成18年9月30日） （単位：百万円）

科 目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前 期 自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比
売 上 高	986,922	100.0	919,869	100.0	67,053	7.3	1,909,238	100.0
売 上 原 価	579,006	58.7	534,143	58.1	44,863	8.4	1,114,238	58.4
売 上 総 利 益	407,916	41.3	385,726	41.9	22,190	5.8	795,000	41.6
販売費及び一般管理費	334,753	33.9	320,714	34.8	14,039	4.4	646,416	33.8
営 業 利 益	73,163	7.4	65,012	7.1	8,151	12.5	148,584	7.8
営 業 外 損 益								
受取利息及び配当金	1,981	0.2	1,384	0.2	597	43.1	2,896	0.2
支 払 利 息	3,238	0.3	2,196	0.2	1,042	47.4	5,244	0.3
その他（収益）費用	2,362	0.2	3,309	0.2	947	-	6,530	0.3
継続事業による 税 引 前 利 益	74,268	7.5	67,509	7.3	6,759	10.0	152,766	8.0
法 人 税 等	25,880	2.6	24,012	2.6	1,868	7.8	56,165	2.9
少 数 株 主 持 分 損 益	2,881	0.3	2,690	0.3	191	7.1	4,185	0.2
持分法による投資損益	1,038	0.1	935	0.1	103	11.0	2,606	0.1
継続事業による 当 期 純 利 益	46,545	4.7	41,742	4.5	4,803	11.5	95,022	5.0
非継続事業に係る 損 益（税 効 果 後）	5,500	0.6	1,125	0.2	4,375	388.9	2,035	0.1
中 間（当 期）純 利 益	52,045	5.3	42,867	4.7	9,178	21.4	97,057	5.1

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	前 期
U S \$ 1 =	¥115.40	¥109.42	¥113.26
E U R O 1 =	¥145.98	¥135.67	¥137.86

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

2. 連結分野別売上高表

(1) 製品別売上高

【当第2四半期間】(平成18年7月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	370,871	73.8	343,643	73.4	27,228	7.9
ネットワークシステムソリューション	55,417	11.1	54,565	11.6	852	1.6
オフィスソリューション分野	426,288	84.9	398,208	85.0	28,080	7.1
産 業 分 野	33,547	6.7	32,381	6.9	1,166	3.6
そ の 他 分 野	42,511	8.4	37,815	8.1	4,696	12.4
合 計	502,346	100.0	468,404	100.0	33,942	7.2

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥116.26	¥111.22
EURO 1	¥148.16	¥135.79

【当中間期】(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前 期 自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
画像ソリューション	743,626	75.3	693,130	75.4	50,496	7.3	1,446,635	75.8
ネットワークシステムソリューション	94,464	9.6	93,151	10.1	1,313	1.4	190,593	10.0
オフィスソリューション分野	838,090	84.9	786,281	85.5	51,809	6.6	1,637,228	85.8
産 業 分 野	68,256	6.9	58,459	6.4	9,797	16.8	120,636	6.3
そ の 他 分 野	80,576	8.2	75,129	8.1	5,447	7.3	151,374	7.9
合 計	986,922	100.0	919,869	100.0	67,053	7.3	1,909,238	100.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1	¥115.40	¥109.42	¥113.26
EURO 1	¥145.98	¥135.67	¥137.86

(注)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジヤグ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

(2) 国内・海外別売上高

【当第2四半期間】(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	252,060	50.2	245,292	52.4	6,768	2.8
米 州	102,949	20.5	96,759	20.7	6,190	6.4
欧 州	112,994	22.5	96,920	20.7	16,074	16.6
そ の 他	34,343	6.8	29,433	6.2	4,910	16.7
海 外	250,286	49.8	223,112	47.6	27,174	12.2
合 計	502,346	100.0	468,404	100.0	33,942	7.2

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥116.26	¥111.22
EURO 1	¥148.16	¥135.79

【当中間期】(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前 期 自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
国 内	492,491	49.9	477,766	51.9	14,725	3.1	966,224	50.6
米 州	203,584	20.6	183,915	20.0	19,669	10.7	387,412	20.3
欧 州	226,504	23.0	201,399	21.9	25,105	12.5	434,800	22.8
そ の 他	64,343	6.5	56,789	6.2	7,554	13.3	120,802	6.3
海 外	494,431	50.1	442,103	48.1	52,328	11.8	943,014	49.4
合 計	986,922	100.0	919,869	100.0	67,053	7.3	1,909,238	100.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1	¥115.40	¥109.42	¥113.26
EURO 1	¥145.98	¥135.67	¥137.86

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成18年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当中間期 (平成18年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(1,092,725)	(1,043,543)	(49,182)	(流動負債)	(701,830)	(684,028)	(17,802)
現金及び預金	205,388	188,525	16,863	支払手形・買掛金	320,016	339,152	19,136
売上債権	642,719	630,501	12,218	短期借入金	211,011	185,651	25,360
有価証券	171	162	9	その他の流動負債	170,803	159,225	11,578
たな卸資産	184,741	169,245	15,496	(固定負債)	(332,240)	(344,020)	(11,780)
その他の流動資産	59,706	55,110	4,596	長期債務	182,713	195,626	12,913
(固定資産)	(1,005,038)	(997,640)	(7,398)	退職給付債務	96,637	97,020	383
有形固定資産	270,255	268,243	2,012	その他の固定負債	52,890	51,374	1,516
リース債権等	424,184	415,435	8,749	(負債合計)	(1,034,070)	(1,028,048)	(6,022)
その他の投資	310,599	313,962	3,363	(少数株主持分)	(55,281)	(52,890)	(2,391)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,451	186,450	1
				利益剰余金	708,675	665,394	43,281
				その他の包括利益(損失) 累計額	9,331	4,099	5,232
				自己株式	31,409	31,062	347
				(資本合計)	(1,008,412)	(960,245)	(48,167)
資産合計	2,097,763	2,041,183	56,580	負債及び資本合計	2,097,763	2,041,183	56,580

(注) 現金及び預金の内訳

	当中間期	前 期
現金及び現金等価物	203,876	187,055
定期預金	1,512	1,470

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当中間期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	6,443	8,928	2,485
年金債務調整勘定	6,813	7,643	830
未実現デリバティブ 評価損益	34	157	123
換算修正累計額	9,667	2,657	7,010

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥117.90	¥117.47
EURO 1 =	¥149.77	¥142.81

4. 比較連結資本勘定計算書

【当中間期】（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 合計	自己株式	資本合計
期首残高	135,364	186,450	665,394	4,099	31,062	960,245
自己株式処分差益		1				1
配当金			8,764			8,764
中間包括利益（損失）						
中間純利益			52,045			52,045
未実現有価証券評価損益				2,485		2,485
年金債務調整勘定				830		830
未実現デリバティブ評価損益				123		123
換算修正累計額				7,010		7,010
中間包括利益（損失）合計						57,277
自己株式取得-純額					347	347
期末残高	135,364	186,451	708,675	9,331	31,409	1,008,412

【前期】（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 （損失） 合計	自己株式	資本合計
期首残高	135,364	186,551	584,515	21,963	21,469	862,998
自己株式処分差損		101				101
配当金			16,178			16,178
包括利益（損失）						
当期純利益			97,057			97,057
未実現有価証券評価損益				4,137		4,137
年金債務調整勘定				7,009		7,009
未実現デリバティブ評価損益				40		40
換算修正累計額				14,876		14,876
包括利益（損失）合計						123,119
自己株式取得-純額					9,593	9,593
期末残高	135,364	186,450	665,394	4,099	31,062	960,245

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 自 平成18年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	52,045	42,867	97,057
非継続事業に係る損益(税効果後)	5,500	1,125	2,035
継続事業による当期純利益	46,545	41,742	95,022
営業活動による純増額への調整			
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	42,851	39,627	84,089
受取配当金控除後持分法投資損益	209	110	1,431
繰延税金繰入額	2,755	1,878	4,692
有形固定資産除売却損	988	1,059	920
退職・年金費用(支払額控除後)	701	148	3,340
資産及び負債の増減			
売上債権の減少	7,057	15,514	13,411
たな卸資産の減少(増加)	12,693	1,624	3,726
リース債権の増加	14,045	17,194	30,029
支払手形及び買掛金の減少	20,354	12,389	4,442
未払法人税等及び未払費用等の増加(減少)	4,608	556	2,505
その他	332	4,443	11,060
営業活動による純増額	51,624	71,734	173,479
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却	265	312	3,085
有形固定資産の購入	39,089	58,034	101,788
有価証券の取得	49,036	60,213	138,607
有価証券の売却	48,006	62,788	141,620
定期預金の純増減	43	718	136
非継続事業の売却	12,000	-	-
その他	11,362	7,580	24,225
投資活動による純減額	39,259	62,009	120,051
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達	42,885	35,776	63,751
長期債務の返済	20,861	54,169	93,752
短期借入金の純増	6,633	20,654	39,618
社債発行による調達	-	-	10,000
社債の償還	18,000	44,000	52,000
配当金	8,764	7,348	16,178
自己株式の取得	355	237	10,653
その他	437	471	775
財務活動による純増減額	1,101	49,795	59,989
・ 非継続事業によるキャッシュ・フロー	825	1,756	3,376
・ 換算レートの変動に伴う影響額	2,530	533	3,383
・ 現金及び現金等価物の純増減額	16,821	38,847	198
・ 現金及び現金等価物の期首残高	187,055	186,857	186,857
・ 現金及び現金等価物の期末残高	203,876	148,010	187,055

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分」の会計処理の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

6. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

【当第2四半期間】（平成18年7月1日～平成18年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ワイリ ジョン分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	426,288		398,208		28,080	7.1
	計	426,288	100.0	398,208	100.0	28,080	7.1
	営業費用	378,862	88.9	356,455	89.5	22,407	6.3
	営業利益	47,426	11.1	41,753	10.5	5,673	13.6
産業 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	33,547		32,381		1,166	3.6
	計	34,667	100.0	33,039	100.0	1,628	4.9
	営業費用	35,007	101.0	32,686	98.9	2,321	7.1
	営業利益	340	1.0	353	1.1	693	-
その他 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	42,511		37,815		4,696	12.4
	計	42,511	100.0	37,815	100.0	4,696	12.4
	営業費用	41,296	97.1	37,647	99.6	3,649	9.7
	営業利益	1,215	2.9	168	0.4	1,047	623.2
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	1,120		658		462	
	計	1,120	-	658	-	462	-
	営業費用						
	セグメント間	1,120		685		435	
	配賦不能費用	15,785		13,678		2,107	
	計	14,665	-	12,993	-	1,672	-
	営業利益	15,785	-	13,651	-	2,134	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	502,346		468,404		33,942	7.2
	計	502,346	100.0	468,404	100.0	33,942	7.2
	営業費用	469,830	93.5	439,781	93.9	30,049	6.8
	営業利益	32,516	6.5	28,623	6.1	3,893	13.6

（単位：百万円）

	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資：						
ワイリ ジョン	20,085		19,483		602	3.1
産業	2,124		2,577		453	17.6
その他	616		937		321	34.3
本社又は全社	399		449		50	11.1
合計	23,224		23,446		222	0.9
減価償却費：						
ワイリ ジョン	15,648		12,937		2,711	21.0
産業	1,385		1,658		273	16.5
その他	427		589		162	27.5
本社又は全社	313		282		31	11.0
合計	17,773		15,466		2,307	14.9

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期の数値を組替えて表示しております。

（単位：百万円）

	当第2四半期 平成18年9月30日現在		前第2四半期 平成17年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：						
ワイリ ジョン	1,482,251		1,394,012		88,239	6.3
産業	89,724		73,231		16,493	22.5
その他	114,341		115,397		1,056	0.9
セグメント間消去	1,924		7,536		5,612	-
本社又は全社	413,371		373,483		39,888	10.7
合計	2,097,763		1,948,587		149,176	7.7

【当中間期】（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		金額	(%)	自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ワイリ ン分野	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	838,090		786,281		51,809	6.6	1,637,228	
	計	838,090	100.0	786,281	100.0	51,809	6.6	1,637,228	100.0
	営業費用	739,320	88.2	695,849	88.5	43,471	6.2	1,434,279	87.6
	営業利益	98,770	11.8	90,432	11.5	8,338	9.2	202,949	12.4
産業 分野	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	68,256		58,459		9,797	16.8	120,636	
	計	70,581	100.0	59,703	100.0	10,878	18.2	123,200	100.0
	営業費用	69,687	98.7	59,874	100.3	9,813	16.4	124,108	100.7
	営業利益	894	1.3	171	0.3	1,065	-	908	0.7
その他 分野	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	80,576		75,129		5,447	7.3	151,374	
	計	80,576	100.0	75,129	100.0	5,447	7.3	151,374	100.0
	営業費用	78,678	97.6	74,896	99.7	3,782	5.0	148,692	98.2
	営業利益	1,898	2.4	233	0.3	1,665	714.6	2,682	1.8
消去又は 全社	売上高								
	セグメント間	2,325		1,244		1,081		2,564	
	計	2,325	-	1,244	-	1,081	-	2,564	-
	営業費用	2,370		1,279		1,091		2,594	
	配賦不能費用	28,444		25,517		2,927		56,169	
	計	26,074	-	24,238	-	1,836	-	53,575	-
	営業利益	28,399	-	25,482	-	2,917	-	56,139	-
連結	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	986,922		919,869		67,053	7.3	1,909,238	
	計	986,922	100.0	919,869	100.0	67,053	7.3	1,909,238	100.0
	営業費用	913,759	92.6	854,857	92.9	58,902	6.9	1,760,654	92.2
	営業利益	73,163	7.4	65,012	7.1	8,151	12.5	148,584	7.8

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		金額	(%)	自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
設備投資：								
ワイリ ン	34,429		51,456		17,027	33.1	90,383	
産業	2,855		4,573		1,718	37.6	7,451	
その他	1,411		1,451		40	2.8	2,361	
本社又は全社	483		684		201	29.4	1,854	
合計	39,178		58,164		18,986	32.6	102,049	
減価償却費：								
ワイリ ン	29,439		26,320		3,119	11.9	57,326	
産業	2,715		3,150		435	13.8	6,631	
その他	980		1,103		123	11.2	2,352	
本社又は全社	604		531		73	13.7	1,156	
合計	33,738		31,104		2,634	8.5	67,465	

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		金額	(%)	平成18年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
総資産：								
ワイリ ン	1,482,251		1,394,012		88,239	6.3	1,426,635	
産業	89,724		73,231		16,493	22.5	84,595	
その他	114,341		115,397		1,056	0.9	114,925	
セグメント間消去	1,924		7,536		5,612	-	2,088	
本社又は全社	413,371		373,483		39,888	10.7	417,116	
合計	2,097,763		1,948,587		149,176	7.7	2,041,183	

(2) 所在地別セグメント情報

【当第2四半期間】(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

損益情報:

(単位:百万円)

		当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	258,289		252,460		5,829	2.3
	計	122,964		99,327		23,637	23.8
		381,253	100.0	351,787	100.0	29,466	8.4
	営業費用	361,781	94.9	334,646	95.1	27,135	8.1
	営業利益	19,472	5.1	17,141	4.9	2,331	13.6
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	102,935		96,021		6,914	7.2
	計	742		445		297	66.7
		103,677	100.0	96,466	100.0	7,211	7.5
	営業費用	96,748	93.3	91,325	94.7	5,423	5.9
	営業利益	6,929	6.7	5,141	5.3	1,788	34.8
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	113,314		96,093		17,221	17.9
	計	842		1,326		484	36.5
		114,156	100.0	97,419	100.0	16,737	17.2
	営業費用	109,194	95.7	93,350	95.8	15,844	17.0
	営業利益	4,962	4.3	4,069	4.2	893	21.9
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,808		23,830		3,978	16.7
	計	40,055		24,392		15,663	64.2
		67,863	100.0	48,222	100.0	19,641	40.7
	営業費用	63,357	93.4	44,808	92.9	18,549	41.4
	営業利益	4,506	6.6	3,414	7.1	1,092	32.0
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間						
	計	164,603		125,490		39,113	
		164,603	-	125,490	-	39,113	-
	営業費用	161,250	-	124,348	-	36,902	-
	営業利益	3,353	-	1,142	-	2,211	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	502,346		468,404		33,942	7.2
	計	-		-		-	-
		502,346	100.0	468,404	100.0	33,942	7.2
	営業費用	469,830	93.5	439,781	93.9	30,049	6.8
	営業利益	32,516	6.5	28,623	6.1	3,893	13.6

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期の数値を組替えて表示しております。

総資産:

(単位:百万円)

	当第2四半期 平成18年9月30日現在		前第2四半期 平成17年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,257,839		1,186,255		71,584	6.0
米州	249,432		235,714		13,718	5.8
欧州	262,571		226,006		36,565	16.2
その他地域	93,698		73,123		20,575	28.1
セグメント間取引消去	179,148		145,994		33,154	-
本社または全社的資産	413,371		373,483		39,888	10.7
合計	2,097,763		1,948,587		149,176	7.7

【当中間期】（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		金額	(%)	自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	504,429		492,467		11,962	2.4	992,945	
	計	246,032		204,313		41,719	20.4	413,087	
		750,461	100.0	696,780	100.0	53,681	7.7	1,406,032	100.0
	営業費用	698,853	93.1	651,425	93.5	47,428	7.3	1,310,233	93.2
	営業利益	51,608	6.9	45,355	6.5	6,253	13.8	95,799	6.8
米州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	203,560		182,319		21,241	11.7	385,746	
	計	1,731		1,753		22	1.3	7,630	
		205,291	100.0	184,072	100.0	21,219	11.5	393,376	100.0
	営業費用	196,341	95.6	177,607	96.5	18,734	10.5	378,108	96.1
	営業利益	8,950	4.4	6,465	3.5	2,485	38.4	15,268	3.9
欧州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	226,823		199,569		27,254	13.7	434,304	
	計	1,740		2,446		706	28.9	4,449	
		228,563	100.0	202,015	100.0	26,548	13.1	438,753	100.0
	営業費用	218,977	95.8	192,048	95.1	26,929	14.0	417,341	95.1
	営業利益	9,586	4.2	9,967	4.9	381	3.8	21,412	4.9
その他 地域	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	52,110		45,514		6,596	14.5	96,243	
	計	72,402		48,019		24,383	50.8	104,045	
		124,512	100.0	93,533	100.0	30,979	33.1	200,288	100.0
	営業費用	115,687	92.9	86,934	92.9	28,753	33.1	185,283	92.5
	営業利益	8,825	7.1	6,599	7.1	2,226	33.7	15,005	7.5
消去又は 全社	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	321,905		256,531		65,374		529,211	
	計	321,905	-	256,531	-	65,374	-	529,211	-
		316,099	-	253,157	-	62,942	-	530,311	-
	営業利益	5,806	-	3,374	-	2,432	-	1,100	-
連結	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	986,922		919,869		67,053	7.3	1,909,238	
	計	-		-		-	-	-	
		986,922	100.0	919,869	100.0	67,053	7.3	1,909,238	100.0
	営業費用	913,759	92.6	854,857	92.9	58,902	6.9	1,760,654	92.2
	営業利益	73,163	7.4	65,012	7.1	8,151	12.5	148,584	7.8

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

総資産：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		金額	(%)	平成18年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
日本	1,257,839		1,186,255		71,584	6.0	1,220,780	
米州	249,432		235,714		13,718	5.8	240,726	
欧州	262,571		226,006		36,565	16.2	235,897	
その他地域	93,698		73,123		20,575	28.1	79,102	
セグメント間取引消去	179,148		145,994		33,154	-	152,438	
本社または全社的資産	413,371		373,483		39,888	10.7	417,116	
合計	2,097,763		1,948,587		149,176	7.7	2,041,183	

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規) 1社

(除外) 8社

持分法適用会社

(除外) 4社

(2) 主要な連結会計方針の要約

連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失(利益)となります。未認識純損失(利益)は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均残存勤務年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

8 . 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

平成18年3月31日および平成18年9月30日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年度中間				平成17年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	170	-	-	170	161	-	-	161
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	171	-	-	171	162	-	-	162
投資有価証券								
株式	8,563	10,891	53	19,401	8,034	15,716	37	23,713
社債	6,000	1	-	6,001	6,000	50	-	6,050
その他	299	-	-	299	171	-	-	171
市場性のない株式	6,406	-	-	6,406	6,485	-	-	6,485
	21,268	10,892	53	32,107	20,690	15,766	37	36,419

(2) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成18年3月31日および平成18年9月30日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年度中間		平成17年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	1,023	1,023	1,175	1,175
為替予約等(純額)	616	616	1,147	1,147
通貨オプション(純額)	777	777	270	270
合計	370	370	242	242

(3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成18年9月30日	平成18年3月31日
債権	2,955 百万円	3,493 百万円
債務	2,490	2,706
取引高	平成18年度中間	平成17年度
売上高	8,292 百万円	20,205 百万円
仕入高	14,697	25,617
受取配当金	829	1,175



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社リコー

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員

氏名 桜井 正光

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長

氏名 瀬川 大介

TEL 03(6278)5241(直通)

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	503,692	13.0	41,062	49.0	50,185	38.6
17年9月中間期	445,904	2.3	27,564	15.2	36,212	31.6
18年3月期	934,354	4.1	69,712	22.6	82,441	31.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	35,224	44.4	48	24
17年9月中間期	24,400	30.4	33	21
18年3月期	55,087	31.2	74	81

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期730,261,526株 17年9月中間期 734,844,384株 18年3月期734,542,253株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	996,206	717,944	72.1	983	24
17年9月中間期	927,453	682,038	73.5	926	84
18年3月期	982,551	694,752	70.7	951	10

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期730,179,052株 17年9月中間期 735,872,625株 18年3月期 730,332,556株
 期末自己株式数 18年9月中間期14,733,026株 17年9月中間期 9,039,453株 18年3月期 14,579,522株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,028,500	106,200	71,900

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 47銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.00	12.00	24.00
19年3月期(実績)	13.00	-	28.00
19年3月期(予想)	-	15.00	

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

9. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日				自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
売 上 高	503,692	100.0	445,904	100.0	57,788	13.0	934,354	100.0
売 上 原 価	345,458	68.6	310,687	69.7	34,771	11.2	645,496	69.1
売 上 総 利 益	158,234	31.4	135,216	30.3	23,018	17.0	288,857	30.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,171	23.3	107,652	24.1	9,519	8.8	219,144	23.5
営 業 利 益	41,062	8.2	27,564	6.2	13,498	49.0	69,712	7.5
営 業 外 収 益	11,635	2.3	10,075	2.3	1,560	15.5	15,728	1.7
営 業 外 費 用	2,513	0.5	1,427	0.3	1,086	76.0	3,000	0.3
経 常 利 益	50,185	10.0	36,212	8.1	13,973	38.6	82,441	8.8
特 別 利 益	3,693	0.7	-	-	3,693	-	1,662	0.2
税引前中間(当期)純利益	53,879	10.7	36,212	8.1	17,667	48.8	84,103	9.0
法人税、住民税及び事業税	18,400	3.7	11,700	2.6	6,700	57.3	27,400	2.9
法 人 税 等 調 整 額	255	0.1	112	0.0	143	127.7	1,616	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	35,224	7.0	24,400	5.5	10,824	44.4	55,087	5.9
前 期 繰 越 利 益	-		9,404		9,404		9,404	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	-		28		28		83	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		5		5		4	
中 間 配 当 額	-		-		-		8,830	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		33,828		33,828		55,740	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前中間期	前 期
U S \$ 1 =	¥115.36	¥109.42	¥112.95
E U R O 1 =	¥145.98	¥135.82	¥138.02

注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,265 百万円	1,390 百万円	2,991 百万円
受取配当金	6,668	3,549	4,940
為替差益	-	2,098	2,874
2. 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	321	379	699
為替差損	791	-	-
固定資産除却損	639	958	1,934
3. 特別利益の内訳			
貸倒引当金の戻入益	3,693	-	-
固定資産売却益	-	-	1,662
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,363	9,067	21,497
無形固定資産	3,858	3,429	7,119

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成18年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	507,544	481,056	26,488
現金及び預金	7,177	8,689	1,512
受取手形	8,594	7,540	1,054
売掛金	228,766	235,393	6,627
有価証券	70,057	50,985	19,072
たな卸資産	40,287	44,385	4,097
未収金	13,372	14,510	1,138
短期貸付金	119,445	102,411	17,034
その他の貸倒引当金	20,102	18,722	1,379
貸倒引当金	259	1,582	1,323
固 定 資 産	488,661	501,494	12,833
有形固定資産	131,815	130,374	1,441
建物	49,992	48,532	1,460
機械及び装置	21,422	19,391	2,031
土地	29,261	29,261	0
その他の無形固定資産	31,138	33,189	2,050
投資その他の資産	29,915	31,359	1,444
投資有価証券	326,930	339,761	12,831
長期貸付金	220,898	225,015	4,117
長期貸付金の貸倒引当金	66,748	80,814	14,066
その他の貸倒引当金	39,661	36,894	2,767
貸倒引当金	377	2,962	2,585
資産合計	996,206	982,551	13,655

区分	当中間期 (平成18年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	252,364	261,871	9,507
支払手形	4,391	4,641	250
買掛金	128,623	133,036	4,413
一年内償還社債	35,000	35,000	-
未払金	12,474	17,112	4,638
未払費用	34,928	33,153	1,775
未払法人税等	16,926	21,308	4,382
賞与引当金	12,780	11,872	908
役員賞与引当金	68	-	68
製品保証引当金	430	418	12
その他の流動負債	6,740	5,329	1,411
固 定 負 債	25,897	25,927	30
社債	25,000	25,000	-
退職給付引当金	512	417	95
役員退職慰労引当金	385	510	125
負債合計	278,262	287,799	9,537

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成18年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)	増 減
(資本の部)			
資 本 金	-	135,364	135,364
資 本 剰 余 金	-	180,804	180,804
資 本 準 備 金	-	180,804	180,804
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-
利 益 剰 余 金	-	399,153	399,153
利 益 準 備 金	-	14,955	14,955
任 意 積 立 金	-	328,457	328,457
当 期 未 処 分 利 益	-	55,740	55,740
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	8,769	8,769
自 己 株 式	-	29,339	29,339
資 本 合 計	-	694,752	694,752
負 債 及 び 資 本 合 計	-	982,551	982,551
(純資産の部)			
株 主 資 本	711,957	-	711,957
資 本 金	135,364	-	135,364
資 本 剰 余 金	180,805	-	180,805
資 本 準 備 金	180,804	-	180,804
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
利 益 剰 余 金	425,477	-	425,477
利 益 準 備 金	14,955	-	14,955
そ の 他 利 益 剰 余 金	410,522	-	410,522
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	527	-	527
特 別 償 却 準 備 金	1,615	-	1,615
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	139	-	139
社 会 貢 献 積 立 金	162	-	162
別 途 積 立 金	362,350	-	362,350
繰 越 利 益 剰 余 金	45,728	-	45,728
自 己 株 式	29,690	-	29,690
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,986	-	5,986
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,986	-	5,986
純 資 産 合 計	717,944	-	717,944
負 債 及 び 純 資 産 合 計	996,206	-	996,206

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥117.90	¥117.47
EURO 1 =	¥149.77	¥142.81

注記事項

	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	354,150 百万円	347,019 百万円
2. 受取手形割引高	8 百万円	48 百万円
3. 保証債務	96 百万円	117 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	29,339	685,982	8,769	694,752
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					8,763		8,763		8,763
利益処分による役員賞与					135		135		135
中間純利益					35,224		35,224		35,224
自己株式の取得						355	355		355
自己株式の処分			0			4	5		5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計								2,782	2,782
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	26,324	350	25,974	2,782	23,191
平成18年9月30日残高	135,364	180,804	0	14,955	410,522	29,690	711,957	5,986	717,944

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						8,763	8,763
固定資産圧縮積立金の取崩	22					22	-
特別償却準備金の積立		736				736	-
特別償却準備金の取崩		393				393	-
プログラム準備金の取崩			28			28	-
社会貢献積立金の積立				83		83	-
社会貢献積立金の取崩				38		38	-
別途積立金の積立					36,000	36,000	-
利益処分による役員賞与						135	135
中間純利益						35,224	35,224
中間会計期間中の変動額合計	22	343	28	45	36,000	10,012	26,324
平成18年9月30日残高	527	1,615	139	162	362,350	45,728	410,522

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
普通株式	14,579,522	155,797	2,293	14,733,026

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加155,797株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少2,293株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの... 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は定率法で行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 ... 5～50年
機械及び装置 ... 2～12年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は定額法で行っております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当中間会計期間末時点において該当事項はありません。
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、717,944百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期末(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	67,244 百万円	60,015 百万円
関連会社株式	6,935	57,577	50,641
	14,165	124,821	110,656

2. 前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	60,900 百万円	53,671 百万円
関連会社株式	6,935	55,672	48,736
	14,165	116,572	102,407

3. 当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	58,630 百万円	51,400 百万円
関連会社株式	6,935	53,075	46,139
	14,165	111,705	97,540

平成18年度 中間決算補足資料

1. 第2四半期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	370,871	73.8	343,643	73.4	27,228	7.9	12,810	3.7
国 内	142,871		139,619		3,252	2.3	3,252	2.3
海 外	228,000		204,024		23,976	11.8	9,558	4.7
ネットワークシステムソリューション	55,417	11.1	54,565	11.6	852	1.6	602	1.1
国 内	52,405		52,385		20	0.0	20	0.0
海 外	3,012		2,180		832	38.2	582	26.7
オフィスソリューション分野	426,288	84.9	398,208	85.0	28,080	7.1	13,412	3.4
国 内	195,276		192,004		3,272	1.7	3,272	1.7
海 外	231,012		206,204		24,808	12.0	10,140	4.9
米 州	97,889		91,407		6,482	7.1	2,212	2.4
欧 州	106,863		92,393		14,470	15.7	5,540	6.0
その他	26,260		22,404		3,856	17.2	2,388	10.7
産 業 分 野	33,547	6.7	32,381	6.9	1,166	3.6	559	1.7
国 内	19,667		20,220		553	2.7	553	2.7
海 外	13,880		12,161		1,719	14.1	1,112	9.1
米 州	4,752		5,082		330	6.5	512	10.1
欧 州	4,681		3,528		1,153	32.7	805	22.8
その他	4,447		3,551		896	25.2	819	23.1
そ の 他 分 野	42,511	8.4	37,815	8.1	4,696	12.4	4,438	11.7
国 内	37,117		33,068		4,049	12.2	4,049	12.2
海 外	5,394		4,747		647	13.6	389	8.2
米 州	308		270		38	14.0	24	8.8
欧 州	1,450		999		451	45.1	331	33.1
その他	3,636		3,478		158	4.5	34	1.0
合 計	502,346	100.0	468,404	100.0	33,942	7.2	18,409	3.9
国 内	252,060	50.2	245,292	52.4	6,768	2.8	6,768	2.8
海 外	250,286	49.8	223,112	47.6	27,174	12.2	11,641	5.2
米 州	102,949	20.5	96,759	20.7	6,190	6.4	1,724	1.8
欧 州	112,994	22.5	96,920	20.7	16,074	16.6	6,676	6.9
そ の 他	34,343	6.8	29,433	6.2	4,910	16.7	3,241	11.0

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期	差
US\$ 1 =	¥116.26	¥111.22	¥5.04
EURO 1 =	¥148.16	¥135.79	¥12.37

（注）

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期の数値を組替えて表示しております。

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジプソ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

2. 中間期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		為替影響除く増減		前 期 自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	構成比 (%)
画像ソリューション	743,626	75.3	693,130	75.4	50,496	7.3	23,131	3.3	1,446,635	75.8
国内	294,392		289,241		5,151	1.8	5,151	1.8	585,363	
海外	449,234		403,889		45,345	11.2	17,980	4.5	861,272	
ネットワークシステムソリューション	94,464	9.6	93,151	10.1	1,313	1.4	942	1.0	190,593	10.0
国内	89,647		88,984		663	0.7	663	0.7	181,149	
海外	4,817		4,167		650	15.6	279	6.7	9,444	
オフィスソリューション分野	838,090	84.9	786,281	85.5	51,809	6.6	24,073	3.1	1,637,228	85.8
国内	384,039		378,225		5,814	1.5	5,814	1.5	766,512	
海外	454,051		408,056		45,995	11.3	18,259	4.5	870,716	
米州	190,930		174,373		16,557	9.5	6,661	3.8	368,184	
欧州	214,173		191,064		23,109	12.1	8,057	4.2	412,550	
その他	48,948		42,619		6,329	14.9	3,541	8.3	89,982	
産 業 分 野	68,256	6.9	58,459	6.4	9,797	16.8	8,410	14.4	120,636	6.3
国内	38,497		36,078		2,419	6.7	2,419	6.7	72,379	
海外	29,759		22,381		7,378	33.0	5,991	26.8	48,257	
米州	12,091		8,221		3,870	47.1	3,244	39.5	17,391	
欧州	9,381		7,473		1,908	25.5	1,323	17.7	16,049	
その他	8,287		6,687		1,600	23.9	1,424	21.3	14,817	
そ の 他 分 野	80,576	8.2	75,129	8.1	5,447	7.3	4,938	6.6	151,374	7.9
国内	69,955		63,463		6,492	10.2	6,492	10.2	127,333	
海外	10,621		11,666		1,045	9.0	1,554	13.3	24,041	
米州	563		1,321		758	57.4	786	59.5	1,837	
欧州	2,950		2,862		88	3.1	116	4.1	6,201	
その他	7,108		7,483		375	5.0	652	8.7	16,003	
合 計	986,922	100.0	919,869	100.0	67,053	7.3	37,421	4.1	1,909,238	100.0
国内	492,491	49.9	477,766	51.9	14,725	3.1	14,725	3.1	966,224	50.6
海外	494,431	50.1	442,103	48.1	52,328	11.8	22,696	5.1	943,014	49.4
米州	203,584	20.6	183,915	20.0	19,669	10.7	9,119	5.0	387,412	20.3
欧州	226,504	23.0	201,399	21.9	25,105	12.5	9,264	4.6	434,800	22.8
その他	64,343	6.5	56,789	6.2	7,554	13.3	4,313	7.6	120,802	6.3

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	差
US \$ 1 =	¥115.40	¥109.42	¥5.98
EURO 1 =	¥145.98	¥135.67	¥10.31

前 期
¥113.26
¥137.86

（注）

米国税務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シ・アソ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プロプリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・ハード等
産業 …… サーマルデバイス・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

3. 連結業績見通し

	平成18年度 中間期		平成18年度 第3四半期		平成18年度 下半期		平成18年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	9,869	7.3	5,140	8.3	10,800	9.2	20,670	8.3
売上総利益	4,079	5.8	2,150	7.4	4,465	9.1	8,545	7.5
営業利益	731	12.5	400	9.9	968	15.9	1,700	14.4
継続事業税引前利益	742	10.0	385	1.3	937	9.9	1,680	10.0
当期純利益	520	21.4	231	0.4	544	0.5	1,065	9.7
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
	71.35	-	31.66	-	74.62	-	145.97	-
設備投資額	億円		億円		億円		億円	
	391		200		458		850	
有形固定資産減価償却費	億円		億円		億円		億円	
	337		185		382		720	
研究開発費	億円		億円		億円		億円	
	565		300		634		1,200	
US\$ (期中平均レート)	円		円		円		円	
	115.40		115.00		115.00		115.20	
EURO (期中平均レート)	円		円		円		円	
	145.98		140.00		140.00		142.99	

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成18年度 下半期				平成18年度 通期			
	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
画像ソリューション	8,397	11.4	8,441	12.0	15,834	9.5	15,604	7.9
国内	3,126	5.6	3,126	5.6	6,070	3.7	6,070	3.7
海外	5,271	15.3	5,315	16.2	9,764	13.4	9,534	10.7
ネット・カスタムソリューション	1,011	3.8	1,011	3.8	1,955	2.6	1,951	2.4
国内	953	3.4	953	3.4	1,849	2.1	1,849	2.1
海外	58	9.9	58	9.9	106	12.4	102	8.5
オフィスソリューション分野	9,408	10.6	9,452	11.1	17,789	8.7	17,556	7.2
国内	4,079	5.1	4,079	5.1	7,919	3.3	7,919	3.3
海外	5,329	15.2	5,373	16.1	9,870	13.4	9,636	10.7
米州	2,222	14.6	2,265	16.9	4,131	12.2	4,075	10.7
欧州	2,571	16.1	2,572	16.1	4,712	14.2	4,563	10.6
その他	536	13.3	536	13.3	1,026	14.0	998	10.9
産業分野	636	2.3	638	2.6	1,318	9.3	1,306	8.3
国内	392	8.0	392	8.0	776	7.3	776	7.3
海外	244	5.7	246	4.9	541	12.2	529	9.8
米州	68	25.8	70	23.7	188	8.6	184	6.2
欧州	83	3.2	83	3.2	176	10.2	170	6.5
その他	93	14.4	93	14.4	175	18.7	174	17.5
その他分野	756	0.8	755	1.0	1,561	3.2	1,555	2.8
国内	654	2.4	654	2.4	1,353	6.3	1,353	6.3
海外	102	17.6	101	18.4	208	13.4	202	15.9
米州	5	3.1	5	3.1	10	42.1	10	43.7
欧州	26	22.1	26	22.1	55	10.5	53	13.8
その他	71	16.7	70	17.8	142	11.2	138	13.6
合 計	10,800	9.2	10,845	9.6	20,670	8.3	20,418	6.9
国内	5,125	4.9	5,125	4.9	10,050	4.0	10,050	4.0
海外	5,675	13.3	5,720	14.2	10,620	12.6	10,368	10.0
米州	2,295	12.8	2,340	15.0	4,330	11.8	4,270	10.2
欧州	2,680	14.8	2,681	14.9	4,945	13.7	4,787	10.1
その他	700	9.5	699	9.3	1,344	11.3	1,310	8.5